

# 出張報告

報告日 令和4（2022）年9月20日

会派名	公明党
報告者氏名	若井 恵子、真貝 維義
種別	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究（ <input type="checkbox"/> 行政視察） <input type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用務	原子力発電環境整備機構（NUMO）勉強会
日時	令和4年7月27日（水） 16:30 ～ 18:15
場所 （会場）	ANAクラウンプラザホテル千歳（北海道千歳市北栄2-2-1）
調査項目等	<ul style="list-style-type: none"><li>・高レベル放射性廃棄物の地層処分事業</li><li>・寿都町・神恵内村での対話活動と文献調査</li></ul>
概要	<p>高レベル放射性廃棄物は、極めて長期にわたり私たちの生活環境から遠ざける必要があり、その方法として地下深くの安定な地層中に処分する「地層処分」が最も好ましい処分方法であることが、国際的に共通の認識となっている。わが国は、特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律で、段階的な調査を経て高レベル放射性廃棄物の処分地を選定することを規定している。この調査は、「文献調査（2年程度）」、次に「概要調査（4年程度）」、最後に「精密調査（14年程度）」と地元の理解を得て次に進むことができるとされている。</p> <p>2020年11月より、寿都町・神恵内村においては最初の調査である文献調査を行っているが、文献調査は、関心を示した市町村に対して、地域の地質に関する文献データを調査分析し情報提供を行い、事業についての議論を深めるための、対話活動の一環として実施されている。NUMOは、2021年3月に「NUMO寿都交流センター」及び「NUMO神恵内交流センター」を開設し、同年4月から神恵内村と寿都町でそれぞれ「対話の場」を開催している。「交流センター」は、両町村やその周辺町村の住民からの地層処分事業に関する質問や問い合わせに対して、対応できるようにするために設置されたものであり、NUMO職員が常駐するコミュニケーション拠点となっている。「対話の場」では、地層処分事業の仕組みや安全確保の考え方、文献調査の進捗状況、地域の将来ビジョン等に関する意見交換などを実施していくこととしている。2022年3月までに、神恵内村で6回、寿都町では8回開催されている。</p>

所 感 等

- ・ 諸外国における高レベル廃棄物の処分地の選定は、フィンランドがオルキオにおいて2020年代に、スウェーデンはフォルスマルクで2031年頃の処分開始を目指している。原子力発電所を有する各国は、日本と同じく処分地の選定には至っていないが、西欧諸国ではサイト選定が進められており、フランスでは近年中に設置許可申請が提出されるまで事業は進んでいる。

国は、平成26年(2014年)4月のエネルギー基本計画において、高レベル放射性廃棄物の最終処分の問題について、地層処分を前提に進めつつ、将来世代が最良の処分方法を選択できる余地を残すとしている。また、「科学的特性マップ」を作成し、平成29年(2017年)7月に公表したことにより、令和2年(2020年)11月に、北海道の寿都町と神恵内村において文献調査が開始されることになったが、寿都町及び神恵内町隣接の自治体では、高レベル放射性廃棄物持ち込みを拒否する条例制定が可決されている。

各国において最終処分方法に考えがあるが、原子力発電に伴って発生する使用済み核燃料をそのまま最終処分場に埋設するワンスルー方式や、わが国のようにリサイクルをして高レベル放射性廃棄物として処分をする方式がある。それぞれメリット・デメリットはあるが、わが国の面積を考えると核燃サイクルによるリサイクルで、エネルギー自給率の向上を目指すとともに、処分体積が10分の1になるリサイクルが有効と考える。

現在日本にある使用済み燃料約40,000体を再処理した後の高レベル放射性廃棄物を埋葬するには、9km<sup>2</sup>ほどの土地が必要とのことである。原子力発電により発生する高レベル放射性廃棄物の処分は、将来世代に負担を先送りせずに、現世代の責任で、地層処分する必要があると考える。国民理解を得るために、国を挙げての取り組みが必要である。(真貝)

- ・ 高レベル放射性廃棄物の地層処分についてNUMOから説明を受けた。日本では使用済み核燃料を再処理した後の高レベル放射性廃棄物をガラス固化体に閉じ込め地下300m以上深い岩盤に閉じ込め、人間の生活環境から隔離する地層処分を行うことにしている。他の処分方法も検討されているが、地下深く安定した地層に閉じ込める地層処分が現時点で最も安全で実現可能な処分方法とされている。

NUMOは高レベル放射性廃棄物を地下に処分するための最終処分全般を担うための事業体であり、2000年に設立をされた。2002年から処分地選定のための調査を受け入れる自治体を公募し、2020年11月から北海道の寿都町と神恵内村で文献調査を行っている。

高レベル放射性廃棄物は放射線量が高く、安全な状態になるまで数万年かかること、またガラス固化体は製造時の表面温度は高温なため専用の容器に収納して30年から50年かけて空気冷却していくなど、まだまだ先の長い取り組みである。トイレなきマンションだと揶揄(やゆ)され続けてきた原子力政策の課題が少しでも進捗することで、国民の信頼へと繋がってほしいと考える。(若井)